

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 株式会社揚工舎 上場取引所 東
 コード番号 6576 URL http://rehabili-youko.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 進
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中山 俊之 (TEL) 03(5944)2680
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,611	7.3	80	10.9	64	8.2	47	△31.8
29年3月期	1,501	22.2	72	—	59	—	70	—
(注) 包括利益	30年3月期		49百万円(△31.5%)		29年3月期		71百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	68.52	—	24.0	4.6	5.0
29年3月期	100.41	—	50.6	4.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注1) 当社は、平成30年2月17日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,412	224	15.9	320.53
29年3月期	1,364	175	12.8	250.04

(参考) 自己資本 30年3月期 224百万円 29年3月期 175百万円

(注1) 当社は、平成30年2月17日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	118	△69	△38	198
29年3月期	79	184	△110	188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	833	5.0	42	20.9	34	23.8	23	30.5	34.05
通 期	1,663	3.2	89	11.3	73	14.8	51	7.0	73.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	700,000株	29年3月期	700,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	700,000株	29年3月期	700,000株

(注) 当社は、平成30年2月17日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年末までは世界経済の回復に下支えされ、緩やかな回復基調にありましたが、その後は原油価格の持ち直しや円高、人手不足による人件費上昇が企業マインドを下押ししたことに加え、米国の対中国における通商政策がアジア市場に及ぼす影響への懸念から、先行きは楽観視できない状態で推移しております。

介護サービス業界においては、高齢化に伴い今後ますます増加すると予想される介護需要に対し、介護報酬の財源をバランスよく再配分し、利用者の利便性により帰するための議論が進められています。また、介護業界を支える人材に関しては、より専門性の向上が求められると同時に処遇の向上が課題となっております。これらを踏まえて、平成30年4月に介護報酬の体系が改定され、介護事業者は新たな対応を求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、平成29年7月に当社子会社である株式会社ヨウコーフォレスト竹の塚が株式会社ノーマライズから東京都大田区の住宅型有料老人ホーム「ピアホーム東雪谷」の営業権を譲り受けました。同施設は事業譲受と同時に施設名を変更して、株式会社ヨウコーフォレスト竹の塚が運営する「ヨウコーフォレスト西馬込」として、新たな事業展開を開始いたしました。

また、既存の事業所、施設におきましては、顧客満足度及びサービスクオリティの向上を目指し、職員のモラルアップ及びスキルアップのための研修に加え、イベント、レクリエーションの企画力強化、施設運営の見直しと改善に注力しております。加えて、ヒヤリハットの事例検証や事故防止委員会の強化により、安全面での信頼性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は1,611,948千円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は80,377千円（同10.9%増）、経常利益は64,431千円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47,963千円（同31.8%減）となりました。

（注）前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益には、平成28年10月に「ヨウコーキャッスル巣鴨」の土地建物を売却した際の売却益37,818千円が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は498,163千円となり、前連結会計年度末と比較して28,579千円の増加となりました。これは主に、売掛金が26,607千円、現金及び預金が10,556千円増加したことと、貸倒引当金が6,172千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は914,288千円となり、前連結会計年度末と比較して19,733千円の増加となりました。これは主に、「ヨウコーフォレスト西馬込」の事業譲受によるのれんが25,425千円、新たなソフトウェアの導入によりリース資産が11,873千円増加したことと、減価償却により建物及び構築物が12,588千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は225,304千円となり、前連結会計年度末と比較して6,836千円の増加となりました。これは主に、流動負債その他が14,339千円、一年長期借入金が3,614千円増加したことと、未払法人税等が13,250千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は962,778千円となり、前連結会計年度末と比較して7,862千円の減少となりました。これは主に、長期借入金35,755千円減少したことと、長期前受収益が11,435千円、固定負債その他が11,663千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は224,369千円となり、前連結会計年度末と比較して49,340千円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度における利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて10,316

千円増加し、198,713千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は118,444千円となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益63,484千円、減価償却費25,970千円、のれん償却費32,391千円などによるものであります。また、減少要因の主なものは、法人税等の支払額29,947千円、利息の支払額25,655千円、長期預り金の返済による支出11,644千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は69,342千円となりました。増加要因の主なものは、敷金保証金の回収による収入2,044千円などによるものであります。また、減少要因の主なものは、事業譲受による支出60,000千円、有形固定資産の取得による支出5,934千円、敷金及び保証金の差入による支出5,658千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は38,785千円となりました。増加要因は、長期借入金の借入れによる収入178,000千円によるものであります。また、減少要因の主なものは、長期借入金の返済による支出210,141千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

介護サービス業界においては、介護保険の利用者の増加に対して、介護保険の報酬財源が追いつかないため、今後も介護報酬の原資を適正配分するための制度改定や報酬改定は続くと思われま

そのような環境において、当社グループではサービスクオリティの向上により、各事業所・各施設の稼働率・入居率を高めることに注力するとともに、より精緻な経費管理を行うことで事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。

以上により、平成31年3月期の業績につきましては、売上高1,663,281千円(当連結会計年度比3.2%増)、営業利益89,428千円(同11.3%増)、経常利益73,996千円(同14.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益51,301千円(同7.0%増)をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,817	199,373
受取手形及び売掛金	259,519	286,126
商品及び製品	94	247
繰延税金資産	2,438	818
その他	24,950	24,006
貸倒引当金	△6,236	△12,409
流動資産合計	469,583	498,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	291,140	278,552
土地	303,732	303,732
リース資産	155,201	146,261
その他	6,176	6,566
有形固定資産合計	756,251	735,113
無形固定資産		
のれん	68,519	93,944
リース資産	—	11,873
その他	2,239	530
無形固定資産合計	70,758	106,349
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,765	14,832
その他	54,779	57,993
投資その他の資産合計	67,545	72,826
固定資産合計	894,555	914,288
資産合計	1,364,138	1,412,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,752	15,443
1年内返済予定の長期借入金	95,532	99,146
リース債務	4,875	7,317
未払法人税等	21,273	8,022
その他	81,034	95,374
流動負債合計	218,468	225,304
固定負債		
長期借入金	655,886	620,131
リース債務	151,429	156,134
資産除去債務	5,116	5,204
長期前受収益	94,526	105,962
その他	63,682	75,345
固定負債合計	970,641	962,778
負債合計	1,189,109	1,188,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本剰余金	12,500	12,500
利益剰余金	129,178	177,142
株主資本合計	184,178	232,142
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△9,149	△7,773
その他の包括利益累計額合計	△9,149	△7,773
純資産合計	175,028	224,369
負債純資産合計	1,364,138	1,412,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,501,843	1,611,948
売上原価	1,209,553	1,281,496
売上総利益	292,290	330,451
販売費及び一般管理費	219,839	250,074
営業利益	72,450	80,377
営業外収益		
受取利息	5	1
助成金収入	2,200	2,320
受取貸貸収入	8,832	8,832
その他	2,506	2,995
営業外収益合計	13,543	14,149
営業外費用		
支払利息	22,915	25,655
その他	3,550	4,441
営業外費用合計	26,465	30,096
経常利益	59,528	64,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	37,818	91
特別利益合計	37,818	91
特別損失		
減損損失	3,889	—
固定資産除却損	—	1,037
特別損失合計	3,889	1,037
税金等調整前当期純利益	93,457	63,484
法人税、住民税及び事業税	27,357	16,697
法人税等調整額	△4,190	△1,176
法人税等合計	23,167	15,521
当期純利益	70,289	47,963
親会社株主に帰属する当期純利益	70,289	47,963

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	70,289	47,963
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,692	1,376
その他の包括利益合計	1,692	1,376
包括利益	71,982	49,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,982	49,340

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	58,889	113,889
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,289	70,289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			70,289	70,289
当期末残高	42,500	12,500	129,179	184,178

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,842	△10,842	103,046
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,692	1,692	1,692
当期変動額合計	1,692	1,692	71,982
当期末残高	△9,149	△9,149	175,028

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	129,178	184,178
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,963	47,963
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			47,963	47,963
当期末残高	42,500	12,500	177,142	232,142

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△9,149	△9,149	175,028
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,963
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,376	1,376	1,376
当期変動額合計	1,376	1,376	49,339
当期末残高	△7,773	△7,773	224,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,457	63,484
減価償却費	26,416	25,970
減損損失	3,889	—
長期前払費用償却額	—	1,062
のれん償却額	27,929	32,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	844	6,172
受取利息及び受取配当金	△5	△1,998
支払利息	22,915	25,655
有形固定資産売却益	—	△91
有形固定資産除却損	—	1,037
売上債権の増減額(△は増加)	△35,798	△26,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	143	△153
仕入債務の増減額(△は減少)	2,335	△308
有形固定資産売却損益(△は益)	△37,818	—
その他資産・負債の増減額	—	41,947
長期預り金の受入による収入	—	15,129
長期預り金の返済による支出	—	△11,644
その他	3,506	—
小計	107,814	174,044
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△22,915	△25,655
法人税等の支払額	△5,537	△29,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,367	118,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,000	—
定期預金の預入による支出	△240	△240
有形固定資産の取得による支出	△4,271	△5,934
有形固定資産の売却による収入	152,520	106
無形固定資産の取得による支出	△630	—
敷金及び保証金の回収による収入	384	2,044
敷金及び保証金の差入による支出	△4,500	△5,658
投資その他の資産	—	338
事業譲受による支出	—	△60,000
その他	1,580	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,842	△69,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	123,000	178,000
長期借入金の返済による支出	△386,030	△210,141
リース債務の返済による支出	△4,470	△6,644
セール・アンド・リースバックによる収入	157,480	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,020	△38,785
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,189	10,316
現金及び現金同等物の期首残高	34,207	188,396
現金及び現金同等物の期末残高	188,396	198,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業本部にサービスごとの事業部を置き、本社で立案された包括的な戦略に従い、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス別セグメントから構成されており、「デイサービス」、「有料老人ホーム」、「在宅サービス」及び「教育」の4つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育	計		
売上高							
外部顧客への売上高	511,989	845,335	129,024	15,493	1,501,843	—	1,501,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	511,989	845,335	129,024	15,493	1,501,843	—	1,501,843
セグメント利益	116,229	98,496	36,344	△ 20,176	230,893	△158,443	72,450
セグメント資産	137,096	760,901	22,459	2,412	922,870	441,268	1,364,138
その他の項目							
減価償却費	6,264	12,303	534	115	19,217	4,427	23,645
のれん償却額	—	27,008	—	920	27,929	—	27,929
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	160,805	—	630	161,435	950	162,385

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△158,443千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額441,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,427千円は、主に全社資産の調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額950千円は、本社ネットワークソフト設備の投資額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育	計		
売上高							
外部顧客への売上高	510,902	903,557	183,748	13,741	1,611,948	—	1,611,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	510,902	903,557	183,748	13,741	1,611,948	—	1,611,948
セグメント利益	120,493	68,121	71,046	△6,429	253,232	△172,855	80,377
セグメント資産	144,247	872,943	22,967	288	1,040,447	372,005	1,412,452
その他の項目							
減価償却費	5,209	12,648	462	604	18,924	6,740	25,664
のれん償却額	—	32,391	—	—	32,391	—	32,391
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	985	64,503	—	—	65,489	14,296	79,785

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△172,855千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額372,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,740千円は、主に全社資産額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額14,296千円は、主に介護ソフトの投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	250円04銭	320円53銭
1株当たり当期純利益金額	100円41銭	68円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益	70,289	47,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,289	47,963
普通株式の期中平均株式数(株)	700,000	700,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	175,028	224,369
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	175,028	224,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。